

## 2023年度 全国の地方自治体における地中熱に活用できる補助金・融資制度について

〔注:本情報は各都道府県のホームページから検索した情報であり、既に申請が締め切られている補助金・融資制度もあります。また、リフォーム関係の補助金については、地中熱については適用できない場合もありますので、本情報を活用される際には、記載されているURL先と直接連絡をとったうえで、活用の可否をご確認下さい。また、各自治体の関係者の皆様におかれましては、ご自分のところの補助金・融資制度情報が記載されていない場合、お手数をおかけいたしますが、地中熱利用促進協会事務局までご一報いただければ幸いです。〕 地中熱利用促進協会 制度施策部会長 桂木聖彦

1	地中熱利用単独で申請できる導入支援の補助金	【地中熱に活用できる補助金・融資制度等が確認できなかった自治体】(13県)
2	新エネ・省エネ設備に関する補助金	青森県・茨城県・栃木県・福井県・山梨県・三重県・岐阜県・和歌山県・岡山県・広島県
3	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する補助金	長崎県・鹿児島県・沖縄県
4	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する融資制度	【2023年度から新たに地中熱に関する補助金を導入した自治体】(7県)
5	再生可能エネルギー・新エネ・省エネ設備に関する税額控除	秋田県・群馬県・富山県・静岡県・大阪府・兵庫県・徳島県 【2023年度から地中熱に関する補助金を廃止した自治体】(該当なし)

国の補助金	補助金名	内容
経済産業省	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業	委託または補助
	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	補助率 戸建:定額、集合:2/3以内、1/2~2/3
	令和5年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	地域理解促進事業 補助率:定額 技術開発事業 補助率:定額
	財政投融资~環境・エネルギー対策貸付(日本政策金融公庫)	中小企業向け貸付限度 7.2億円以内 個人事業主向け貸付限度 72百万円以内
環境省	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	間接補助(定率) 委託
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	補助率: 1/3~2/3 1/2(上限:500万円/件)
	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部 総務省・農林水産省・経済産業省 連携事業)	補助率: 1/3~3/4 委託/間接補助
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部 経済産業省 連携事業)	委託/間接補助 補助率: 2/3~1/2
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	補助率 m <sup>2</sup> 単価定額:1/3~2/3
	集合住宅の省CO <sub>2</sub> 化促進事業(経済産業省連携事業)	委託/間接補助
	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	委託/間接補助
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	補助率 脱炭素先行地域づくり事業:2/3 重点対策加速化事業:2/3~1/3、定額
国土交通省	長期優良住宅化リフォーム推進事業	補助率:1/3 (限度額:100万円)
	住宅エコリフォーム推進事業	○省エネ診断 補助率:1/3 ○省エネ設計等・省エネ改修(建替えを含む)補助限度額:35万円/戸(補助対象費用の40%を限度)
	サステナブル建築物等先導事業	①省CO <sub>2</sub> 先導型 補助率:1/2 (限度額:5億円)
	既存建築物省エネ化推進事業	省エネ改修工事 補助率:1/3 (限度額:5,000万円/件、設備部分は2,500万円)
	脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業	地方公共団体公営住宅・改良住宅等:国2/3、地方1/3 都市再生機構UR賃貸住宅:国2/3、UR1/3 地方住宅供給公社住宅:国1/3、地方1/3、公社1/3
	令和5年度地域型住宅グリーン化事業(地域の中小工務店等が連携して取り組む良質な木造住宅等の整備を支援)	認定長期優良住宅:140万円/戸 ZEH・Nearly ZEH:140万円/戸 認定低炭素住宅:125万円/戸 ZEH Oriented:125万円/戸
文部科学省	エコスクール整備事業(農水省・国交省・環境省連携事業)	補助率:1/3~1/2

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
1	北海道	北海道	地熱資源利用促進事業費補助金	対象事業:地熱資源の調査事業 補助率:2/3以内(上限1,200万円)
		北海道	北海道新エネルギー導入加速化基金活用事業 地熱井掘削支援事業補助金	対象事業:地熱資源を小規模地熱発電や熱利用での活用を目的とする地熱井の掘削事業 補助率:2/3以内(上限5,000万円)
		北海道	省エネルギー設備導入支援事業費補助金	補助対象経費の1/2以内 ①道内に事務所又は事業所を有する法人(上限500万円) ②道内に事務所又は事業所を有する法人を含む複数事業者による共同体(上限1,000万円)
		北海道	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業(ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業)	○ゼロカーボン・ビレッジ構築計画等作成事業 事業期間:1か年度 補助率:1/2以内 上限額:500万円 ○ゼロカーボン・ビレッジ構築事業 事業期間:最長2か年度 補助率:1/2以内 上限額:事業期間が1か年度の場合は7,500万円、2か年度の場合は合計1億5,000万円 ただし、1か年度目は7,500万円とし、単年度の限度額は予算の範囲内とする
		北海道	省エネルギー設備導入計画等作成支援事業	補助率:1/2以内(上限100万円)
		北海道	省エネルギー設備導入支援事業	補助率:1/2以内(上限1,000万円) ①道内に事務所又は事業所を有する法人(上限500万円) ②道内に事務所又は事業所を有する法人を含む複数事業者による共同体(上限1,000万円)
		北海道	地域新エネルギー導入加速化調査支援事業	新エネビジョン等に位置づけられているプロジェクト、実証実験及び事業の可能性を調査するための事業 補助率:1/2以内(上限300万円)
		北海道	新エネルギー設計支援事業	補助率:1/2以内(上限500万円)
		北海道	新エネルギー設備導入支援事業	①新エネルギー設備等の導入 【事業期間】単年度 【補助率】補助対象経費の1/2以内 【限度額】5,000万円 ②エネルギー地産地消事業モデル支援事業及びエネルギー地産地消事業モデル支援事業(非常時対応型モデル)の成果の横展開を図る新エネルギー設備等の導入 【事業期間】複数年度(最大2年) 【補助率】補助対象経費の1/2以内 【限度額】1億円(複数年度(最大2年)にわたる事業は、複数年度合わせて1億円とし、単年度の限度額は予算の範囲内とする)
		北海道	中小企業総合振興資金(ライフステージ対応資金「ステップアップ貸付[政策サポート](環境・エネルギー)」)	①融資額 1億円以内 ②融資期間 10年以内(うち据置1年以内) ③融資利率 【固定金利】3年以内 年1.1%、5年以内 年1.3%、7年以内 年1.5%、10年以内 年1.7% 【変動金利】年1.1%(融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る) ④担保及び償還方法 取扱金融機関の定めるところによる ⑤信用保証 必要により信用保証協会の保証に付することがある ⑥保証料率 経営状況に応じ、年0.45%~1.90%
		旭川市	令和5年度旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金	対象経費の10分の1(上限10万円)
		札幌市	再エネ省エネ機器導入補助金制度	補助率:20万円(定額)
		札幌市	ゼロエネルギー・ビル(ZEB)・ゼロエネルギー・マンション(ZEH-M) 設計支援補助金	ZEB(延べ床面積が300㎡以上2,000㎡未満)…150万円 ZEB(延べ床面積が2,000㎡以上)…300万円 ZEH-M(延べ床面積が300㎡以上2,000㎡未満)…60万円 ZEH-M(延べ床面積が2,000㎡以上)…100万円
		栗山町	再生可能エネルギー等活用新規事業補助金	・熱利用設備:太陽熱利用、バイオマス熱利用、地中熱利用、その他熱利用 ・革新的なエネルギー高度利用技術:ガスコージェネレーション、燃料電池 ※その他の再生可能エネルギーの利用については事業計画により判断する 補助率:1/3以内(上限100万円)
		栗山町	事業用再生可能エネルギー等導入促進事業補助金	事業所において以下の再生可能エネルギー等の設備を設置する事業、或いは活用し、新たに設置に取り組む事業であって、補助対象経費の総額が60万円以上となる事業 ・熱利用設備:太陽光利用、バイオマス熱利用、雪氷冷熱利用等 ※その他熱利用については事業計画により判断する 補助率:1/3(限度額100万円)
		当別町	企業立地優遇制度	再生可能エネルギー活用施設設置費用 補助率:設置費用の1/2(限度額200万円)
		小樽市	住宅エコリフォーム助成制度(令和5年度)	対象:省エネ型設備機器 ・環境負荷の低減及び省エネルギー化の促進を図るための設備機器 補助率:1/10(上限30万円) ・対象となる断熱改修工事、省エネ型設備機器設置の工事費用の合計が50万円以上のもの ・補助対象工事費は、対象となる工事の見積額と市が定める基準工事費のいずれか少ない額の合計
		大空町	企業支援制度(大空町企業振興促進条例)	環境対策補助金 補助率:1/20(上限500万円)(1回限り)
		旭川市	令和5年度旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金	補助率:対象経費の1/10(上限10万円)
		上富良野町	上富良野町住宅改修費補助金事業	省エネルギー設備機器の導入(10)地中熱利用システム 対象工事10万円
浜中町	浜中町再生可能エネルギー等導入対策事業費補助金(令和5年度)	補助率:経費の1/10(上限10万円)※浜中町ペリカ金券による補助		
大樹町	大樹町住宅リフォーム支援事業に係る補助金交付制度	補助率:対象経費の1/2 10万円限度		
新十津川町	安心すまいる(リフォーム)助成事業	省エネ設備の設置工事(高効率給湯器エコキュート等、燃料電池エネファーム、地中熱ヒートポンプ冷暖房システム、住宅用蓄電池等) 補助率:対象工事費の1/5(上限40万円)		
新十津川町	アパート新築助成事業	工事契約の全てを町内に営業所のある建設業者と締結 1戸当たり100万円を助成 1棟当たり1000万円を限度に助成 上記以外 1戸当たり60万円を助成 1棟当たり600万円を限度に助成 さらに新築アパートに太陽光発電システムや燃料電池発電システムなど、新エネルギーを利用する設備を設置した場合は、200万円を上限として、設置費用の3分の1を助成		
釧路市	がんばる企業応援資金	貸付限度額:5000万円(運転資金の場合2000万円、協同組合は設備資金に限り1億円) 貸付期間:運転資金…7年以内(うち据置1年以内)、設備資金…15年以内(うち据置1年以内) 償還方法:割賦償還又は一括償還 貸付利率:3年まで無利子(取扱金融機関貸付利率1.30%、利子補給1.30%)※1 4年目以降1.3%(取扱金融機関貸付利率1.30%、利子補給0.00%)※1		
2	青森県	青森県	令和5年度助成開始予定(2023/4/12青森県エネルギー産業振興グループに電話で確認)	
3	岩手県	岩手県	令和5年度クリーンエネルギー導入支援事業	補助率:対象経費の3/4(東日本大震災津波からの復旧・復興に資する事業については9/10)以内(上限500万円)
		岩手県	令和5年度岩手県自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費補助金	補助率:対象事業の実施に必要な額(上限500万円)
		岩手県	省エネルギー設備導入支援低利融資	融資区分:設備資金 融資限度額:5千万円以内 貸付期間(据置期間):15年以内(2年) 貸付利率:3年以内…年1.7%以内、3年超10年以内…年1.9%以内、10年超15年以内…年2.1%以内 保証料率:0.45%~1.7%
		岩手県	再生可能エネルギー設備導入事業低利融資	貸付条件 ○資金用途:設備資金・運転資金 融資限度額:2億8千万円以内 貸付期間(据置期間):設備資金…15年以内(2年)、運転資金…10年以内(1年) 貸付利率:3年以内…年1.7%以内、3年超10年以内…年1.9%以内、10年超15年以内…年2.1%以内 保証料率:0.45%~1.7%(普通保証) ○資金用途:設備資金 融資限度額:2億円以内 貸付期間(据置期間):設備資金…15年以内(2年) 貸付利率:3年以内…年1.7%以内、3年超10年以内…年1.9%以内、10年超15年以内…年2.1%以内 保証料率:1.05%(エネルギー対策保証)
		一関市	令和5年度一関市住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	補助率:地中熱利用設備 経費の1/10(上限:ヒートポンプシステム30万円、その他10万円)
葛巻町	新エネルギー等導入事業	補助率:その他の新エネルギー設備(風力発電設備、地中熱ヒートポンプなど)設置費用の1/20以内の額(上限:10万円) 国・県等の補助金の交付を受ける場合は、補助金対象事業費の1/10以内の額		
4	秋田県	秋田県	令和5年度由利本荘市住宅リフォーム資金助成事業	補助率:対象工事費の10%(上限8万円)
		秋田市	秋田市中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業	補助率:補助対象経費の合計額の1/3(上限100万円)
		横手市	令和5年度横手市再生可能エネルギー等補助金	(2)地中熱利用設備 補助率:対象経費の1/3(上限20万円)
		由利本荘市	令和5年度由利本荘市住宅リフォーム資金助成事業	補助率:対象工事費の10%(上限8万円)
		大仙市	令和5年度大仙市住宅リフォーム支援事業	住環境改善工事 ②省エネルギー化工事 補助率:対象工事費の10%(上限15万円)



No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
5	宮城県	宮城県	令和5年度スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金	補助対象経費の1/5(上限50万円)
		宮城県	宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金(令和5年度)	補助率10/10、250万円以内
		宮城県	令和5年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(高効率設備等導入事業)	①脱炭素化枠 補助率:1/2以内(上限1,000万円) ②大規模削減枠 補助率:1/2以内(上限1,000万円) ③EMS枠 補助率:1/3以内、設備…各枠の補助率(上限500万円) ④診断枠 補助率:1/2以内(上限500万円) ⑤県産枠 補助率:1/2以内(上限500万円) ⑥一般枠 補助率:1/3以内(上限500万円) ⑦断熱改修等枠 補助率:1/2以内(上限1,000万円)
		宮城県	令和5年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(再生可能エネルギー等設備導入事業)	地中熱利用:1/2以内(上限 自家消費2000万円、売電1000万円)
		宮城県	令和5年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(研究開発等事業)	補助率 (1)県が提示する課題に対する取組→経費の2/3以内(限度額:1,000万円/年度) (2)事業者からの自由提案による取組→経費の1/2以内(限度額:500万円/年度)
		宮城県	令和5年度エコタウン形成促進事業化支援事業費補助金	補助率:補助対象経費の2/3(上限1,000万円。ただし、2か年事業の場合は単年度の上限500万円)
		仙台市	熱利用システム導入支援補助金	地中熱利用システム 補助率:対象経費の1/5(上限50万円)
		仙台市	民間防災拠点施設へ再生可能エネルギー等導入補助	【4】地中熱利用 本事業に要する補助対象経費から寄付金その他の収入の額を控除した額に2分の1を乗じて得た額を上限とする(上限500万円)
		仙台市	地域産業活性化融資(環境保全促進資金)	融資限度額:1億円 利率:年1.0% 融資期間:12年以内(据置期間1年以内)
		仙台市	仙台市創エネルギー導入促進助成制度	助成基本額:新規投資に係る固定資産税・都市計画税相当額の100%(増設の場合は90%)
6	山形県	山形県	やまがた未来くるエネルギー補助金(山形県再生可能エネルギー等設備導入促進事業)	地中熱利用装置 空調装置… 設備要件:COP3.0以上又は同等の水準 設置対象:住宅 補助率1/3(上限50万円) 融雪装置… 設備要件:COP3.0以上又は同等の水準 設置対象:住宅 補助率1/3(上限30万円)
		山形市	令和5年度山形市太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業費補助金	補助率:対象経費の1/10(上限:20万円)
		鶴岡市	令和5年度再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金	対象機器:地中熱利用装置 補助率:地中熱利用装置:1/10(上限10万円)
		舟形町	舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金 大地熱利用設備(単なる散水は除く)	設備経費の1/5(上限100万円)
		尾花沢市	令和5年度尾花沢市再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	地中熱利用空調装置 補助率:設置費用の1/10(上限10万円)※COP3.0以上
		最上町	最上町エネルギー利用効率化推進補助金	地中熱利用設備 補助率:設置費用の1/5(上限20万円)
		高畠町	高畠町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	地中熱利用空調装置・融雪装置 補助率:設置工事費の10分の1(上限10万円)※COP3.0以上又は同等の水準
		遊佐町	令和5年度遊佐町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	④地中熱利用空調装置:10分の1(上限10万円)※COP3.0以上
7	福島県	福島県	令和5年度福島県再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業	補助率:2/3(上限:1件あたり最長3年間で3億円)
		喜多方市	令和5年度喜多方市自家消費型再生可能エネルギー設備等設置費補助金	補助率:補助対象経費の5分の1(上限:住宅用20万円、事業用50万円)
		郡山市	令和5年度エネルギー3R推進事業補助金	補助額:補助対象経費以内の額(上限10万円)
		須賀川市	須賀川市住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助事業	補助額:1kW:2万円、上限5kW:10万円 (※ヒートポンプ能力kWを単位とし、小数点第2位を四捨五入する。)
		葛尾村	住宅用再生可能エネルギー設備設置の補助制度	補助率:1/4(上限50万円)
8	茨城県	茨城県	該当なし:(2023/4/25)茨城県 県民生活環境部 環境政策課 地球温暖化対策グループ担当に確認)	
9	栃木県	栃木県	該当なし:(2023/4/25)気候変動対策課 カーボンニュートラル推進担当に確認)	
10	群馬県	群馬県	群馬県事業用再生可能エネルギー設備等導入資金融資	融資限度額:1億円 利率:年0.7~1.1% 融資期間:10年以内(据置期間2年以内)
		沼田市	令和5年度沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金(地中熱利用システム)	設置費用の10分の1以内 上限10万円
11	埼玉県	埼玉県	【令和5年度】住宅用省エネ設備導入支援事業補助制度	40万円
		さいたま市	令和5年度さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金	30万円
		川口市	令和5年度川口市地球温暖化対策活動支援金 ※地中熱利用	補助率:1/2 市内業者を活用した場合1システム上限20万円 市内業者以外による設置の場合1システム上限8万
		狭山市	令和5年度狭山市クリーンエネルギー推進補助制度(地中熱利用)	10万円
		深谷市	令和5年度住宅用省エネ設備設置費補助金(地中熱利用システム)	1基につき10万円 2種類以上の設備の申請も可能
		草加市	令和5年度草加市地球温暖化防止活動補助金	2万円
		本庄市	事業用エネルギーシステム導入事業補助金	補助要件:熱利用システム:地中熱ヒートポンプ 暖気、冷気、温水・冷水、不凍液の流量を調節する機能を有する設備で、ヒートポンプの冷却機能または加熱機能が10kW以上 補助率:1/6 上限100万円
		本庄市	住宅用エネルギーシステム設置補助金	地中熱利用システム 補助要件:地中熱を熱源としたヒートポンプを活用するもの 補助率:1/10 上限5万円
桶川市	桶川市住宅用新・省エネルギー機器設置費補助制度	10万円		
12	千葉県	千葉県	中小企業振興資金(環境保全資金)(制度全般・事業認定)	環境保全施設等の新設、購入、改善等に必要資金の融資あつせん。 対象施設:熱電併給設備、自然エネルギー(太陽光、地熱、風力、河川水、海水等)又は未利用エネルギー(ごみ焼却廃熱、ヒル廃熱、生活排水・中・下水の熱エネルギー等)による熱供給、電力供給又は動力供給のための設備、低公害車、低公害車用燃料等供給施設など。
		成田市	住宅用省エネルギー設備設置費補助金(地中熱利用システム)	上限10万円
13	東京都	東京都	地産地消型再エネ増強プロジェクト(都内設置)	中小企業等:①発電設備経費2/3以内、②蓄電池設備経費3/4以内 上限①+②:1億円 ③熱利用設備の助成対象経費2/3以内 上限:1億円 区市町村:2/3 上限1億円 その他:1/2 上限7,500万円
		東京都	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	(A)熱と電気の有効利用促進事業 【地中熱】補助率3/5、上限180万円 ※ただし、戸建への設置は1台が上限 (B)太陽熱利用システム補助熱源機器更新及び地中熱利用システムヒートポンプ等更新事業 【地中熱】補助率1/2、上限275,000円
		東京都	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	助成事業の実施に要する以下の経費 設計費、設備費、工事費
		文京区	文京区持続可能性向上支援補助金(省エネ設備)	補助率2/3、上限50万円
		羽村市	環境配慮事業助成制度(創省エネ化助成)	補助率1/2、上限:項目、条件により異なるが20~30万円
14	神奈川県	神奈川県	中小規模事業者等省エネルギー設備導入支援補助金	神奈川県の「省エネアドバイス」または、国が指定している機関の省エネルギー診断等の診断書に基づく設備投資に限る 補助率1/3、上限500万円
		川崎市	市内事業者エコ化支援事業(地中熱利用設備)	補助率1/4、上限200万円
		横浜市	グリーンリカバリー設備投資補助金	横浜市の「省エネアドバイス」または、国が指定している機関及び神奈川県の省エネルギー診断等の診断書に基づく設備投資に限る 補助率1/2、上限200万円
		平塚市	脱炭素設備投資補助金	国が指定している機関及び神奈川県の省エネルギー診断等の診断書に基づく設備投資に限る 補助率1/5、上限50万円(30万円以上300万円未満) 補助率1/5、上限1,000万円(300万円以上)
		相模原市	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助	補助率1/2、上限150万円
15	新潟県	新潟県	新潟県地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業補助金	補助率1/2以内、上限額 500万円
		新潟県	新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金	補助率1/3以内、限度額 500万円
		魚沼市	令和5年度再生可能エネルギー普及促進事業	設置経費の2/3、上限30万円
		小千谷市	小千谷市脱炭素施設導入促進補助金	補助率1/3、上限40万円
		十日町市	再生可能エネルギー活用促進の支援	補助率1/3、上限80万円
		柏崎市	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金	上限40万円
		湯沢町	再生可能エネルギー普及促進事業補助金制度	設置経費の1/3、上限20万円
16	富山県	富山県	再生可能エネルギー導入促進補助金	補助率2/3、上限150万円
		高岡市	高岡市カーボンニュートラル対策等支援補助金	経費の1/2以内、上限:50万円
17	石川県	石川県	石川県再生可能エネルギー導入支援融資	融資限度額2億円
		石川県	成長戦略ファンド(前年度名称は「次世代産業創造支援事業」)	ホームページ公開後参照
		白山市	白山市ゼロカーボンチャレンジプロジェクト支援事業	対象費用の1/2、最大500万円
18	福井県	福井県	該当なし:(2023/4/6、安全環境部 環境政策課に確認)	
19	山梨県	山梨県	該当なし:(2023/4/7 環境・エネルギー政策課、産業労働部 産業政策課に確認)	



No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
20	長野県	長野県	再生可能エネルギー普及総合支援事業	再生可能エネルギー調査事業(第1号事業) 再生可能エネルギーを活用した熱利用事業の実施に必要な設備導入の可能性を調査する事業 補助率・上限額:2分の1以内、5,000千円
		松本市	住宅用温暖化対策設備設置補助金制度(省エネリフォームの補助金)	上限20万円/基(市民向け)
21	静岡県	静岡県	静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金	1/3以内、上限200万円
		富士市	【中小企業】新エネルギー対策に関する補助金	abcのいずれか少ない方の金額 a 経費の1/4 b 温室効果ガス 100円/kg c 90万円(国・県補助金併用の場合は300万円)
		静岡市	中小企業者省エネルギー設備導入事業補助金	補助対象(更新・改修のみ対象):高効率空調(ヒートポンプ式空調機等への更新) 条件:設備費と工事費等の合計が200万円未満、設備費が90万円未満 補助率:1/10以内
22	愛知県	愛知県	再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	補助率:大企業1/2、中小企業等2/3 限度額:大企業1500万円、中小企業等2000万円
		豊橋市	家庭用エネルギー設備導入補助金	補助率1/10、上限10万円
		春日井市	省エネルギー設備投資事業助成金(中小企業者向け)	経費の20%、限度額100万円
		安城市	カーボンニュートラル推進事業補助金	経費の1/2、上限100万円
23	三重県	三重県	該当なし:(2023/4/7、雇用経済部 新産業振興課に確認)	
		四日市市	令和5年度四日市市スマートシティ構築促進補助金	一件当たり 30万円
		松阪市	令和5年度中小企業カーボンニュートラル推進補助金	経費の1/2以内、上限25万円(省エネ診断受診済の場合は上限200万円)
24	岐阜県	岐阜県	該当なし:(2023/4/10、環境生活部 脱炭素社会推進課、環境生活部 脱炭素社会推進課に確認)	
		大垣市	スマートライフ設備設置事業補助金	補助率1/2、上限80万円
		大垣市	地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金	補助率1/2、上限80万円
25	滋賀県	滋賀県	省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	中小企業者等:補助率1/3、上限200万円 指定避難所:補助率1/2、300万円
26	京都府	京都府	京都府多様な再生可能エネルギー普及促進事業補助金	補助額:補助対象経費1/5(太陽熱利用設備は1/3)
27	大阪府	大阪府	中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援補助金	設備費の3分の1 上限300万円 (1)事業所全体の年間エネルギー使用量を1%以上削減する事業 (2)事業所全体の二酸化炭素排出量を年間1t-CO2以上削減する事業
		堺市	令和5年度 事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金 (未利用エネルギーを活用するシステム:地中熱など)	事業所全体の【Aエネルギー使用量】又は【B温室効果ガス排出量】又は【C最大需要電力】を ①【A】5%以上、又は【B】5t-CO2/年以上、又は【C】5%以上削減する事業: 補助上限額90万円(補助率1/3以内) ②【A】1%以上、又は【B】1t-CO2/年以上、又は【C】1%以上削減する事業: 補助上限額45万円以上(補助率1/3以内) ※国等の補助制度と併用する場合は、補助対象経費から国等の補助額を差し引いた額の1/3以内
		茨木市	省エネ・省CO2設備導入事業補助制度(省エネルギー改修:地中熱利用などの省エネルギー設備)	補助率1/3、上限300万円
28	奈良県	奈良県	新エネルギー等対策資金(再生可能エネルギーを活用する施設等)	融資限度額2億8000万円 金融機関所定金利 融資期間15年以内(据置1年)
29	和歌山県	和歌山県	該当なし(2023/4/28 HPIにて確認)	
30	兵庫県	兵庫県	令和5年度中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金	補助対象経費の1/3(上限100万円)
31	鳥取県	鳥取県	地域資源活用エネルギー導入推進事業(調査・計画策定支援)補助金	補助率:1/2 (上限300万) (市町村の積極的な関与がある場合 2/3)
32	島根県	島根県	島根県再生可能エネルギー事業化支援事業	補助率:経費の1/2以内 (上限500万円)
		島根県	島根県まち・ひと・しごと創成資金(環境対応枠)	8自然エネルギー利用施設 責任共有利率:1.25%、責任共有外利率:1.10% 限度額 設備資金:8,000万円、運転資金:5,000万円
		津和野町	津和野町再生可能エネルギー設備等導入支援事業補助金	太陽熱等利用設備(太陽熱、地熱・地中熱) 設置費用の1/2以内とし、30万円を上限とする(1,000円未満の端数は切り捨て)
33	岡山県	岡山県	該当なし(2023/4/12、岡山県環境文化部新エネルギー・温暖化対策室/産業部門に電話で確認)	
		西粟倉村	低炭素なむらづくり推進施設設置補助金	温度差エネルギー利用:8万円/kW(上限32万円) ZEH:定額(上限9万円)
34	広島県	広島県	該当なし(2023/4/12、広島県環境県民局環境政策課に電話で確認)	
35	山口県	山口県	山口県ゼロ・エネルギー・ハウス啓発・導入支援補助金	補助額:定額20万円
36	徳島県	徳島県	GXとくしま推進資金	・融資限度額:2億8,000万円 ・融資期間:設備20年・運転10年以内(据置3年以内)、(4)は5年以内、据置1年以内 ・融資利率:融資期間10年以内の場合、年1.5%以内、融資期間10年超の場合、金融機関所定 ・保証料率:年0.3%~0.85%
37	香川県	香川県	令和5年度かがわスマートハウス促進事業補助金	20万円(定額)条件を満たす場合は、5万円を加算
38	愛媛県	愛媛県	環境保全資金融資	融資限度額:5,000万円以内 融資期間:10年以内(据置期間1年以内を含む) 融資利率:年1.70%(令和2年度)ただし、温暖化対策に資する事業は年0.50% 担保・保証:取扱金融機関所定の扱いによる
39	高知県	高知県	高知県中小企業等融資制度 次世代施策推進融資	貸付限度額1億円 貸付利率:1.87以内(償還期間7年) 2.07以内(償還期間10年) 2.27以内(償還期間15年) 2.47以内(償還期間20年)
		梶原町	新エネルギー等活用施設設置に関する条例	出力1kWあたり20万円(上限80万円)
40	福岡県	福岡県	福岡県エネルギー対策特別融資制度	融資利率:年 1.10% 融資期間が10年超~15年以内の場合は年 1.30% 保証料率:0.25%から1.62%
		福岡市	脱炭素建築物誘導支援事業(ZEB、ZEH-M設計補助)	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)やZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・マンション)の建設に必要な上乗せ設計費に相当する費用として、60万円から300万円を建築主等に補助
		北九州市	北九州市環境未来技術開発助成	(1)実証研究 廃棄物処理・リサイクル技術、環境保全技術、環境に配慮した製品開発技術、 新エネルギー・省エネルギー技術など環境技術の研究開発 (2)社会システム研究 環境産業の展開において重要となる原料の確保や物品の流通など 循環型経済社会及び低炭素社会の実現に向けた社会経済システムの研究開発 (3)フューチャーシティスタディ(FS)研究 実証研究を行う前段階としての技術的内容、市場性、経済性、アジア展開等の調査・研究 補助率:2/3以内、限度額:1,500万円
		大木町	地球温暖化対策支援補助金・ZEH普及促進事業補助金	設置費用の3分の1以内(上限30万円)
41	佐賀県	佐賀県	佐賀型次世代ものづくり投資促進事業費補助金	補助金額:2,000万円~3億円 中小企業 補助対象経費の3分の2以内※ ※ 年率3.0パーセント以上の買上げを伴う場合は4分の3以内 大企業 補助対象経費の2分の1以内 受付期間~4/14(終了)
		佐賀県	経営環境変化対応資金	1. 貸付限度額 設備 5,000万円(運転とあわせて) 運転 2,000万円 2. 貸付期間 設備 10年(据置期間2年)※不動産の取得を主な内容とするものは15年(据置期間2年) 運転 7年(据置期間1年) 3. 貸付利率 年1.3% 4. 保証料率 運転 年1.35%以内 設備 年0%
42	大分県	大分県	大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業費補助金	【補助率】研究開発・人材育成事業費:2/3以内 販路開拓事業費:1/2以内 【補助上限額】200万円
43	長崎県	長崎県	該当なし(2023/4/26 地域環境課に確認)	
44	熊本県	熊本県	熊本県経営革新等支援資金	1企業:設備資金 5,000万円、運転資金 2,500万円 1組合:設備資金 1億円、運転資金 5,000万円 (融資利率)年1.90%以内
		熊本市	熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金	1件につき30万円
45	宮崎県	宮崎県	宮崎県中小企業融資制度(事業拡大資金)	環境汚染防止、地球温暖化対策、廃棄物処理・資源有効利用若しくは自然環境保全のいずれかに関する機械器具・製品等の製造又はサービスの提供を行う中小企業者又は組合 融資限度額 ・設備資金・運転資金の合計:5,000万円 融資利率(年率) ・責任共有対象:0.8%(10年固定) ・責任共有対象外:0.6%(10年固定)
46	鹿児島県	鹿児島県	該当なし(2023/4/26 エネルギー対策課に確認)	
47	沖縄県	沖縄県	該当なし(2023/4/26 環境再生課に確認)	